

日本の開発問題への知的貢献 について

ワシントンDG・ODA改革ランチ
世界銀行
日下部元雄

過去の経験(失敗)に学ぶ

- 輸入代替型の産業政策
- 経済政策・価格の歪
- 人的資源の不足
- ガバナンス
- コンディショナリティーの失敗
- 貧困層の不参加
- Sustainability
- 援助の調整の失敗
- 輸出志向型への転換
- 構造調整アプローチ
- 教育・保健の重視
- Performance Based Allocation
- PRSP・CDF
- Community-Driven Development
- Capacity Buildingの重視
- Sector-Wide Approach, Harmonization

教育の例

- 教育支出と教育成果との関連なし
 - Filmer and Pritchett (1999)
- 人的資本と成長との関係弱い
 - Benhabib and Spiegel (1994)
- Zimbabwe 貧困調査
 - 人的資本へのReturnの低下
- ➡ 教育の質、雇用環境、インセンティブが重要

有効な援助とは

- 経済効果がコストを上回ること
- 政策が悪い国への援助は、債務を累積させるだけ。
- 特にガバナンスの悪い国への援助は最悪の結果となる
- ハードよりソフト・政策改革へのアドバイスが重要
- 参加型の分析手法が必要
- Capacity Buildingが援助の中核に

知的貢献が援助の鍵

- アジア・ラ米等の中所得国
 - 規制緩和・民営化・資本市場育成等へのアドバイス
- 低所得国
 - PRSPを通じる開発戦略の策定
 - セクター戦略の策定
- 最貧・困難国(LICUS)
 - 公的セクターのCapacity Building

日本の援助の構造を変える

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none">■ 従来の援助<ul style="list-style-type: none">■ 商社・コンサルがプロジェクトを発掘■ プロジェクトごとに相手国政府に売り込む■ 相手国政府からの要請を受け援助を決定■ 評価はプロジェクトの実施状況が中心 | <ul style="list-style-type: none">■ これからの援助<ul style="list-style-type: none">■ 公的セクターが国別・セクター別の分析・PRSP等の政策対話への参加■ 国別・セクター別戦略に基づく公的セクターによる援助プログラム決定(知的支援中心)■ 開発成果に基づく評価 |
|---|--|

知的支援の担い手と制約

- MOFA , MOF、
- JBIC , JICA
- 大学・研究機関・シンクタンク
- NGO
- コンサルティング会社・個人
- 政策分析、国別戦略等に携わる人的・時間的余裕なし
- ローテーション・専門家育たず
- 被援助国現地での政策対話能力の不足
- 体系的な分析手法、ケース・スタディー、統計、教材等のシステム支援が必要
- ソフト・政策分野でのコンサルティング能力の向上が必要

中央アジアでの知的支援

- Uzbekistan 中小企業クレジット・ライン
- Kazakhstan 銀行セクター改革
- 日本のコンサル
 - 邦銀OB・Generalist
 - Hands - On
 - 高コスト
 - 経験と勘(体系化なし)
 - 日本の経験のみ
- 欧州系 Auditor
 - 短期の集中研修
 - 低コスト
 - 教材・マニュアル・データベース
 - グローバル・スタンダード

総合的な知的支援システム

- 官庁、アカデミック、NGO、コンサルティング産業の緩いネットワーク
- 新しい政策分野で組織の枠を越えた知識の提供
- 既存の実証研究、ケーススタディー、分析ツール、E-ラーニングツール等の多角的な知識の収集と提供
- Websiteを通じた知識共有化プラットフォームの構築
- アジアのPRSPへの分析参加に焦点を絞る

官庁、アカデミック、NGO等の緩いネットワーク

- 各分野から30 - 40人程度の専門家をネットワーク(世銀側にも対応チームを組成)
- 開発戦略(PRSP、MDG等)に付き徹底討論、分析ツールの共有化、チーム・ビルディング
- 世銀等、主催のワークショップなどにリソース・パーソンとして参加
- 組織の垣根を越えた政策アドバイス・研修リソース提供(官庁、NGO、コンサルティング)
- 研修期間終了後、アジア等のPRSPへの参加・貢献

新しい政策分野へのFOCUS

- PRSP: 策定過程での分析・調査への参加
 - PPA, PER, CFAAR, FSAP, PSPIA
- セクター分析・政策改革アドバイザリー
- 事前・事後評価・モニタリング
- 参加型社会開発
- 社会サービスへの民間活力導入

日本の対応上の重点

- PRSP: 策定過程での分析・調査への参加
 - 参加型貧困分析 (Participatory PA)
 - 公共支出分析 (PER)
 - 財務管理分析 (CFAAR)
 - 貧困・社会・政策効果分析 (Poverty & Social Policy Impact Analysis)
 - 金融セクター分析計画 (FSAP)

日本の対応上の重点(2)

- セクター分析:
 - セクター・ワイド・アプローチへの対応
 - ドナー調整会議
 - CDF・セクター別WG
- 事前・事後評価・モニタリング
 - 開発成果を中心とした評価手法の開発

日本の対応上の重点(3)

- 参加型社会開発
 - Capacity Building、参加型農村開発、ICT
- 政策改革アドバイザー
- 社会サービスへの民間活力導入

多角的な知識の収集と提供

- 開発戦略に関する実証研究の体系的紹介
- ベスト・プラクティス、ケース・スタディー
- 分析ツール・キット
- 統計・データ
- 討論フォーラム
- リソース・パーソン、パートナー機関の紹介

知識共有化プラットフォームの構築

- 知識共有プラットフォームの構築
 - 開発テーマ・トピックの体系的なカテゴリー化
 - 実証分析、ケース・スタディー等、各Partnersが有する共有ファイルのディレクトリー作成
- Peer-To-Peerによるプラットフォームの共有
- 知的貢献度に応じたガバナンス・メカニズム